

事業番号	04 01 02	事業改善シート（令和元年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	多文化共生等推進事業		部局	県民文化部	課・室	文化政策課 多文化共生・パスポート室
			実施期間	不明～	E-mail	tabunka@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	5-1多様性を尊重する共生社会づくり					



1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】
	(1) 多文化共生推進 ・平成30年12月末現在の県内に在住する外国人は35,493人。前年よりも2,556人増加している。 ・長野県の多文化共生推進の道標となる長野県多文化共生推進指針(H27.3策定)により、施策を実施。 ・改正入管法(H31.4施行)により、外国人労働者の受入れが拡大。本県でも、今後生活する外国人の増加が見込まれる。 ・日本語学習支援体制の充実をはじめとする生活環境の整備を行うことが重要。
	(2) 一般旅券事務 ・旅券法に基づき、一般旅券発給申請の受理、旅券の作成等に関する事務を県が実施。
	【目指す姿】
(1) 多文化共生推進 ・国籍や文化の違いを尊重し合い、誰もが参加し、協働して多様性を活かした豊かな地域を創造する。	
(2) 一般旅券事務 ・旅券窓口の時間延長、日曜交付窓口の設置等を通して、県民の旅券取得の利便性向上を図る。	
【実施内容】	
(1) 多文化共生推進 ・長野県多文化共生相談センター設置、日本語学習の総合的な支援体制づくりなど	
(2) 一般旅券事務 ・一般旅券発給申請の受理、旅券の作成及び交付など	

指標及びその達成状況 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし]						No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値	達成状況	区分(単位:千円)	H30年度	R1年度
1	市町村合同出張相談会の開催回数	-	-	10回	10回	達成	事業コスト	現計予算	91,706	96,785	合計(A)	91,706	106,785		
2	日本語学習支援者(日本語交流員)養成	-	56人	93人↗(累計)	80人(累計)	達成		うち一般財源	14,482	18,018	決算額(B)	79,335	95,546		
3								職員数(人)	5.00	5.00					
4															

成果指標設定理由	<p>① 長野県多文化共生相談センターに来所できない外国人の相談に対応するため、市町村と連携して県内10か所で、出張相談会を開催する。</p> <p>② 外国人県民の日本語コミュニケーション能力の向上と、社会参加、就職等を促進するための日本語学習支援体制の充実を図るため、日本語学習支援者(日本語交流員)を養成する。</p> <p>※ 予算案の段階で、成果指標としていた「長野県多文化共生相談センターの相談件数くらしのサポーター相談件数(～R元.9)」は削除。(理由:同センターのオープンと同時に開設したHPでの情報発信により、軽微な相談の多くが減少するなど、必ずしも、県民サービスの向上が相談件数の増加に結びつくものではないため)</p>
----------	--

達成状況の分析	<p>① 相談会の必要性を丁寧に説明することにより、合同開催する市町村の理解を得ることができた。</p> <p>② 養成研修会について、ホームページやプレスリリース等で広報し、開催市町村の地元紙にも新聞掲載されたことで、多くの受講者を得ることができた。</p>
---------	--

主な取組	<p>✓ 多文化共生推進指針2020の策定(R2.3)</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本目標「共に学び、共に創る しんしゅう多文化共生新時代」 重点施策「多文化共生モデル地域の創出と発信」 「外国人児童生徒等の日本語教育の充実」 「地域における日本語教育の充実」 		多文化共生推進指針改定検討会
	<p>✓ 長野県多文化共生相談センターの設置・運営(R元.10～)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内に暮らす外国人の相談に15言語で対応 HP(15言語)を活用した情報発信を展開 		多文化共生相談センターHP
	<p>✓ 日本語学習支援者(日本語交流員)の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人の日本語学習と地域とのつながりを支援する学習支援者の養成研修会を開催(初期研修とスキルアップ研修を各県内2地域で開催) 		

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> 県内の多文化共生の推進を図るため、更なる意識づくりが必要。 生活やコミュニケーションに必要な日本語を学ぶところが少ない。 国籍や文化の違いを認め合い、共に学び共に地域の活力を創造する社会づくりを行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> モデル地域を核とした多文化共生の地域づくりを行い、好事例を県内に発信することで県内の多文化共生を推進。 県内どこでも日本語学習ができる体制を整えるため、地域日本語教育体制を構築。 今後も外国人の増加が見込まれることから、関係機関と連携し効果的な事業を実施。

事業名	多文化共生等推進事業	部局	県民文化部	課・室	文化政策課 多文化共生・ パスポート室
-----	------------	----	-------	-----	---------------------------

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R1年度 決算
1	多文化共生推進事業	16,295 千円	30,790 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	多文化共生推進指針2020の策定（外国籍県民活躍促進事業）	直接	<ul style="list-style-type: none"> 指針策定（改定）のための検討会を開催。（構成員15名）【4回】（学識経験者、労使団体、医療関係者、教育関係者、市町村等） 普及啓発用リーフレット作成【7,000部】
2	長野県多文化共生相談センター設置事業（H31.4～R元.9：多文化共生くらしのサポーター設置事業）	委託	<p>生活者としての外国人への生活情報の提供・相談対応のほか、市町村の相談体制の強化を支援するため、多文化共生くらしのサポーターの機能を充実させた「長野県多文化共生相談センター」を新設</p> <ul style="list-style-type: none"> 対応言語の拡大（5言語→15言語）【相談件数：3,034件】 市町村相談員の資質向上研修会開催【4回】 市町村合同出張相談会の開催【10回】
3	日本語学習の総合的な支援体制づくり推進事業	直接	<p>日本語教室を地域における多文化共生の拠点とした地域づくりを推進するため、総括及び地域コーディネーターの配置や日本語学習モデル教室に対する日本語教師及び日本語交流員の派遣等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 配置したコーディネーター数【2人】 日本語教師及び日本語交流員を派遣した日本語学習モデル教室【2か所】 総合調整会議の開催【1回】
4	日本語学習支援者（日本語交流員）養成・研修カリキュラム開発事業	直接	<p>県内在住外国人の日本語コミュニケーション能力の向上を図り社会参加を促進するため、効率的な日本語学習支援を可能とする研修カリキュラム・教材の開発、初期研修・スキルアップ研修の実施等</p> <p>【日本語交流員養成 37人】</p>

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R1年度 決算
2	一般旅券事務費	63,040 千円	64,864 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	一般旅券事務	直接	<p>法定受託事務である一般旅券発給等に係る申請の受理、作成及び交付事務を適正に実施。（令和元年一般旅券発行数 52,797冊）</p>